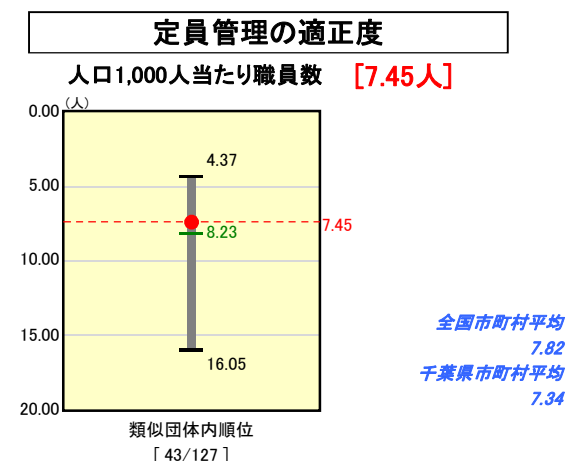
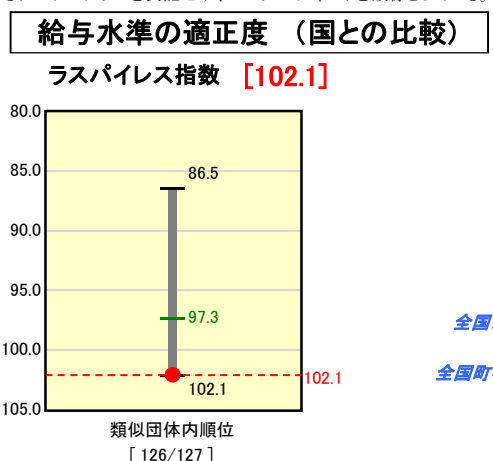
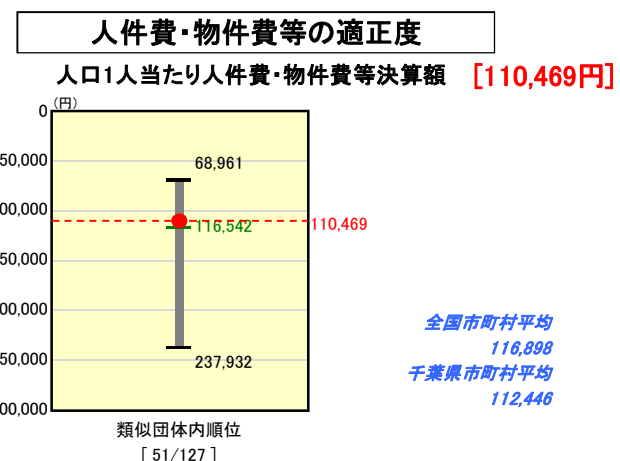
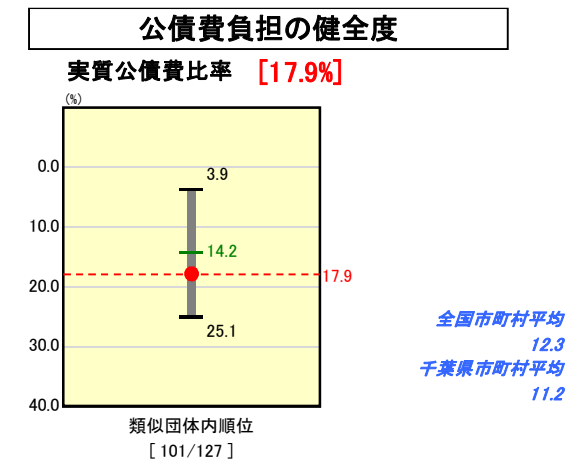
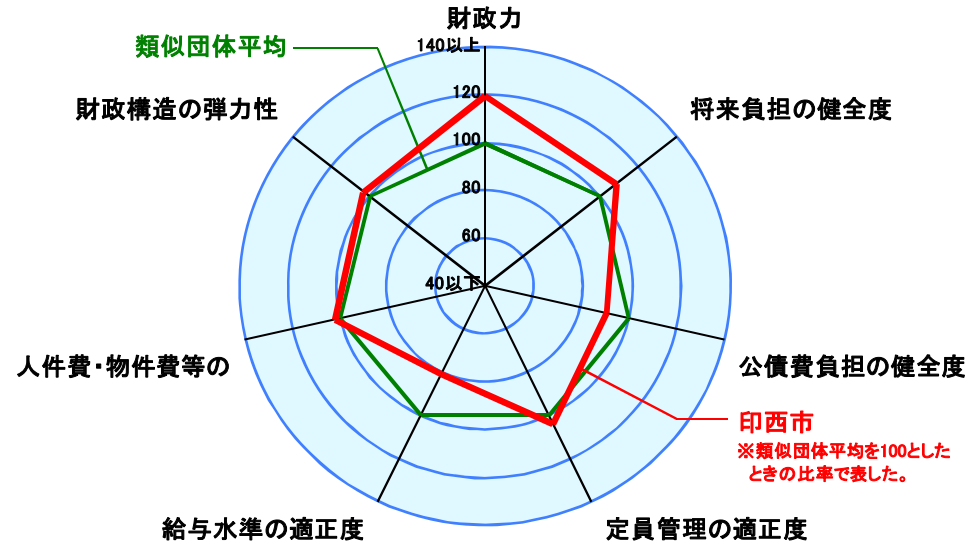
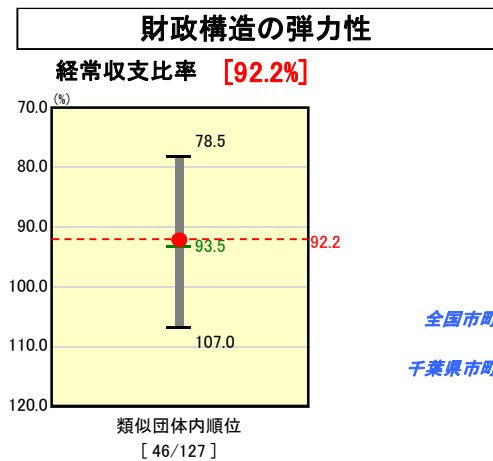
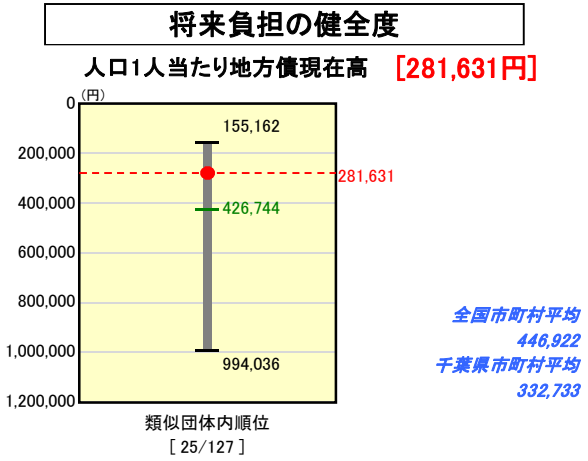
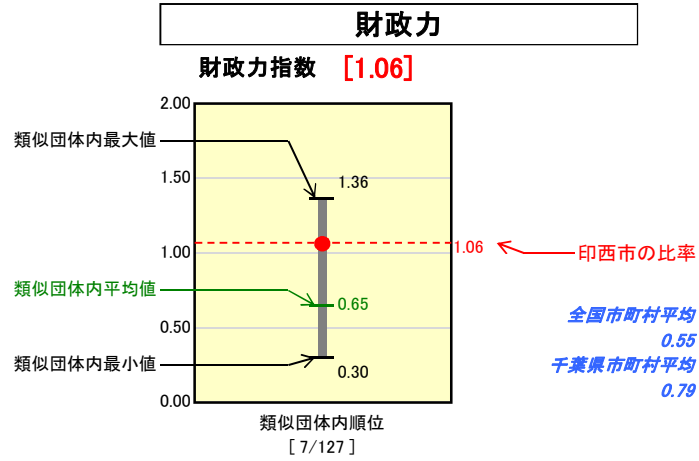


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 印西市

人口	62,185 人(H20.3.31現在)
面積	53.51 km ²
歳入総額	20,991,284 千円
歳出総額	20,112,900 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
税制改正や千葉ニュータウン事業に伴う企業進出等により類似団体平均を上回る税収があるため、1.06となっているが、近年、徴収率が微減となっているため、市税の徴収強化等により、歳入確保に努めていく。

○経常収支比率
類似団体平均よりも人件費はやや低いものの、千葉ニュータウン事業に伴う公共施設等の整備に充てた公債費や物件費、一部事務組合への補助費等により、数値が悪化していることから、引き続き、経常経費の削減に取り組んでいく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均よりも人件費はやや低いものの、千葉ニュータウン事業に関連する公共施設等により、物件費が高いため、引き続き、抑制に努めていく。

○ラスパイレズ指数
年齢構成上、高齢層の職の割合が高く、一時的に数値を押し上げている。今後も定員管理及び給与水準の適正化に努めて

○人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均よりも低水準であるものの、千葉ニュータウン関連の地方債現在高が大部分を占めていることから、今後とも中長期的な視点に立って、地方債の管理に努めていく。

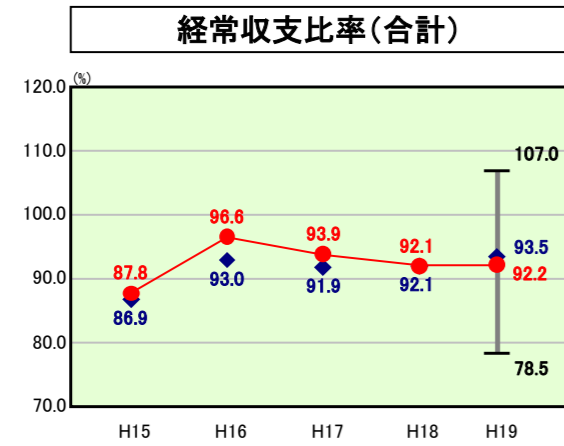
○実質公債費比率
千葉ニュータウン事業に関連する小中学校等の施設整備による公債費及び債務負担行為に係る立替償還金、印西地区環境整備事業組合等の一部事務組合に対する公債費負担が多いため、比率を押し上げている。

○人口1,000人当たり職員数
定員適正化計画では、平成22年4月1日現在の職員数として497人としているので、今後も職員の退職状況を考慮し、適正な定員管理に努めていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 印西市

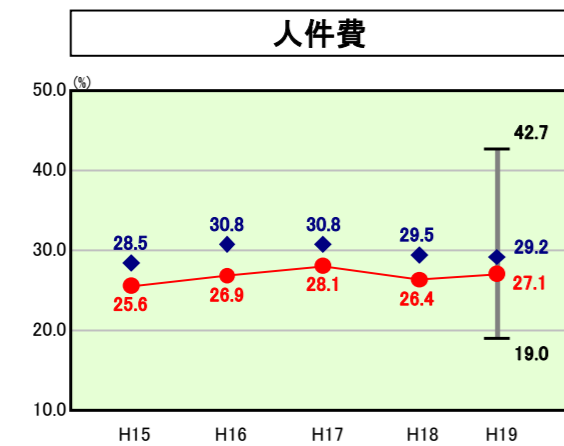
経常収支比率の分析



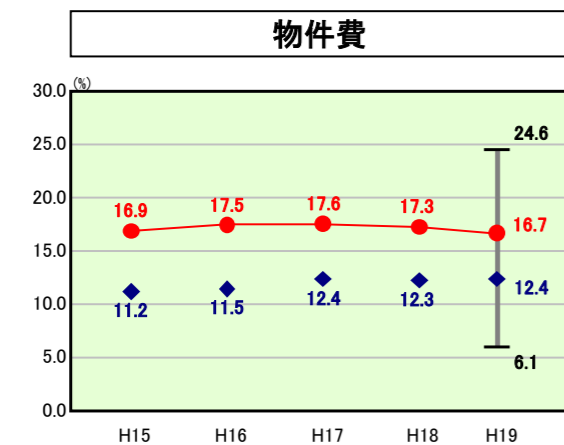
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口 62,185人(H20.3.31現在)
面積 53.51km²
歳入総額 20,991,284千円
歳出総額 20,112,900千円

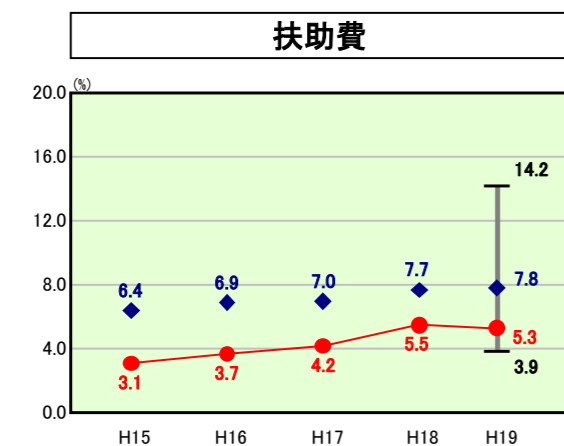
H19類似団体内順位 46/127
全国市町村平均 92.0
千葉県市町村平均 92.1



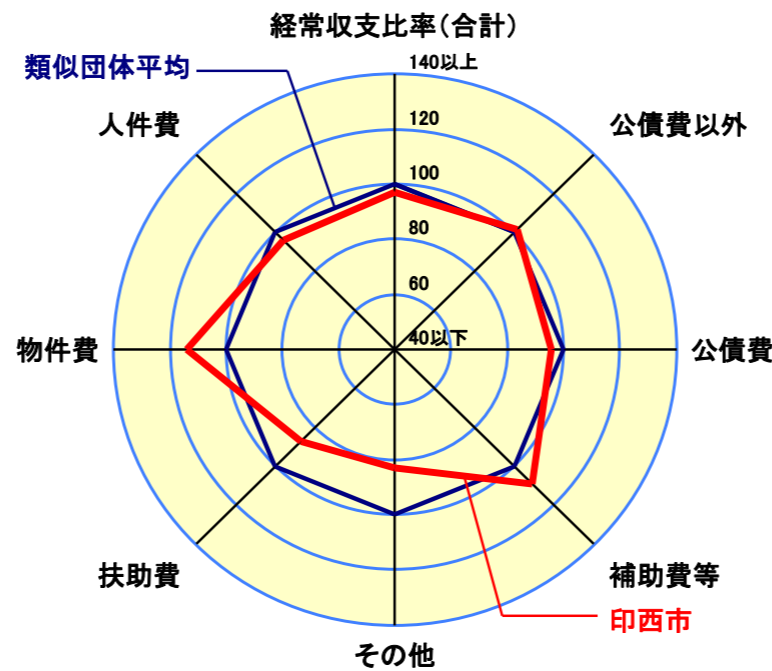
H19類似団体内順位 46/127
全国市町村平均 28.0
千葉県市町村平均 32.1



H19類似団体内順位 115/127
全国市町村平均 13.1
千葉県市町村平均 16.9



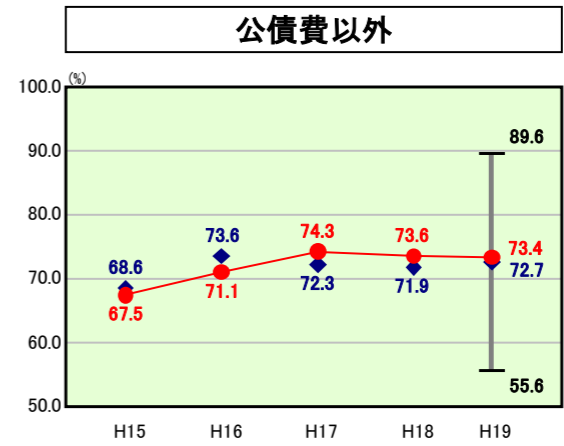
H19類似団体内順位 8/127
全国市町村平均 8.8
千葉県市町村平均 8.0



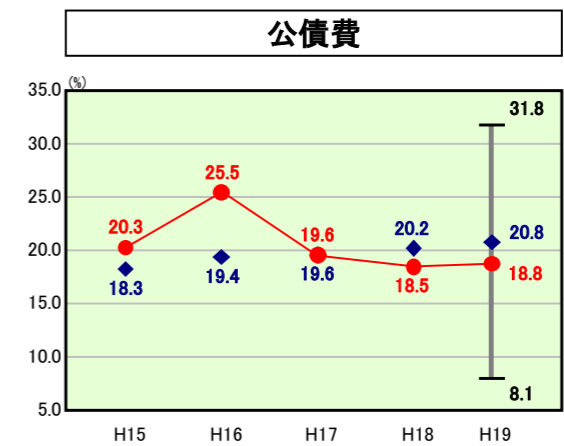
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

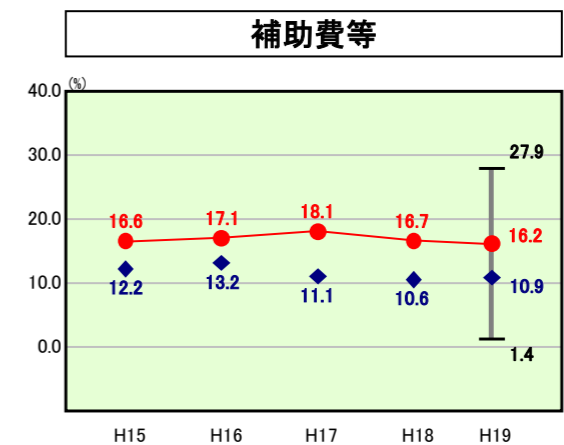
- 経常収支比率
類似団体平均よりも人件費はやや低いものの、千葉ニュータウン事業に関連する公共施設等の整備に充てた公債費や物件費、一部事務組合への補助費等により、指数が悪化していることから、引き続き、経常経費の縮減に努めていく。
- 人件費
類似団体平均を下回っており、今後とも事務事業の見直しによる定員管理の適正化を行い、人件費の抑制に努めていく。
- 物件費
千葉ニュータウン事業に関連する公共施設の維持管理経費等により指数が高いため、引き続き、抑制に努めていく。
- 扶助費
千葉ニュータウン事業に関連して、市民の人口構成の中に占める若年層が比較的多く、高齢化率が低いことや、生活保護費が低いことにより、類似団体平均よりも低くなっている。
- 公債費以外
千葉ニュータウン事業に関連する公共施設の維持管理経費や一部事務組合への補助費等により、類似団体平均よりも、高くなっている。
- 公債費
平成16年度に減税補てん債を借り換えせず一括償還したことにより、一時的に指数が上がったが、その後は、償還額が減少したため、低下している。
- 補助費等
千葉ニュータウン事業による人口増に伴い、一般廃棄物処理、消防等の一部事務組合が整備した施設等による負担金が高水準になっていることにより、類似団体平均よりも指数が高くなっている。
- その他
国民健康保険や介護保険等の特別会計への繰出金が低いことによる。
- 人件費及び人件費に準ずる費用
市単体の人件費及び賃金は、類似団体平均よりも低くなっているが、一般廃棄物処理や消防等の一部事務組合への人件費負担金が多くなっている。
- 公債費及び公債費に準ずる費用
千葉ニュータウン事業に伴う小中学校等の公共施設整備に充てた公債費及び立替償還金が多額であることにより、類似団体平均よりも高くなっている。
- 普通建設事業費
主に、平成18・19年度は印西牧の原駅前公共施設整備事業に伴い、補助事業の比率が高くなっている。また平成19年度から庁舎耐震改修事業に伴う単独事業により、類似団体平均よりも高くなっている。



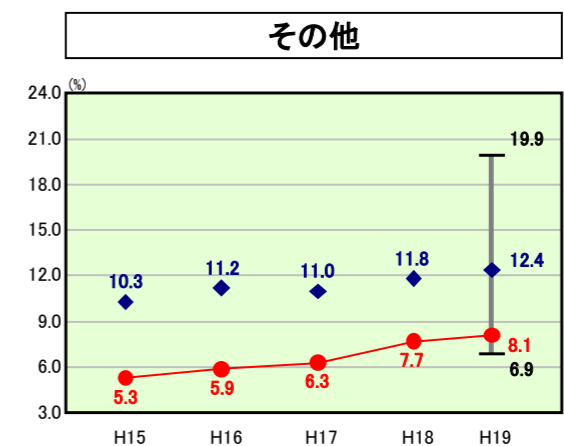
H19類似団体内順位 59/127
全国市町村平均 71.7
千葉県市町村平均 75.7



H19類似団体内順位 56/127
全国市町村平均 20.3
千葉県市町村平均 16.4



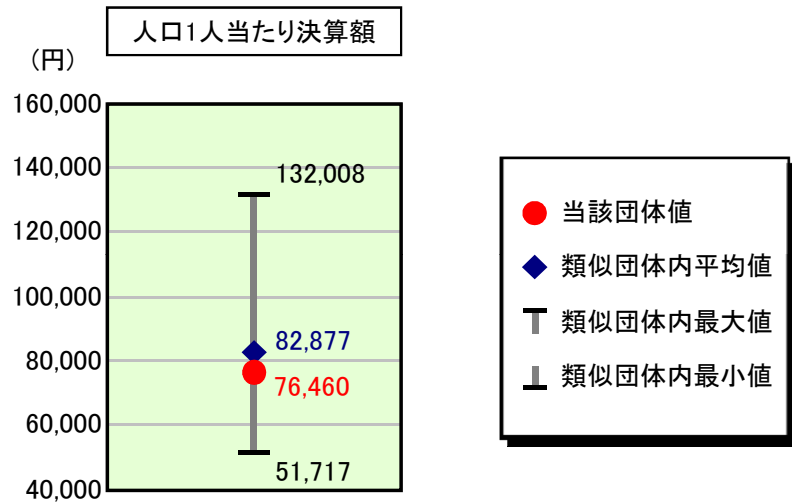
H19類似団体内順位 100/127
全国市町村平均 10.4
千葉県市町村平均 8.5



H19類似団体内順位 5/127
全国市町村平均 11.4
千葉県市町村平均 10.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

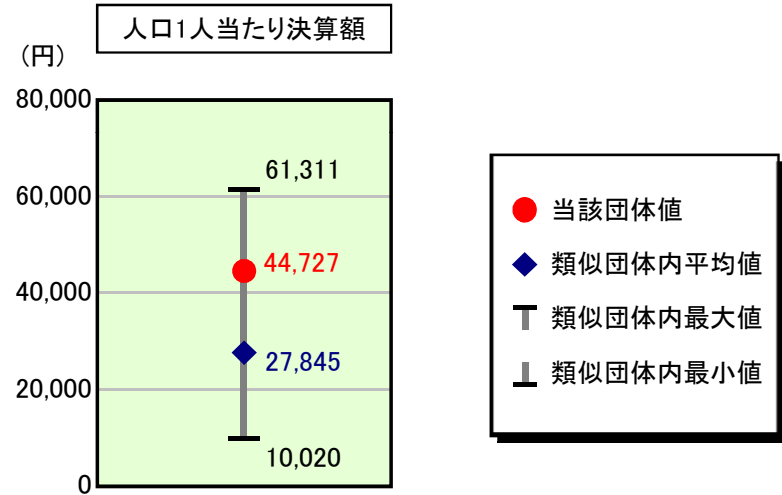
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,901,335	62,738	76,156	▲ 17.6
賃金(物件費)	125,529	2,019	3,509	▲ 42.5
一部事務組合負担金(補助費等)	956,230	15,377	6,459	138.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,029	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	162,445	2,612	1,632	60.0
▲退職金	▲ 390,871	▲ 6,286	▲ 8,834	▲ 28.8
合計	4,754,668	76,460	82,877	▲ 7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.45	8.23	▲ 0.78
ラスパイレス指数	102.1	97.3	4.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

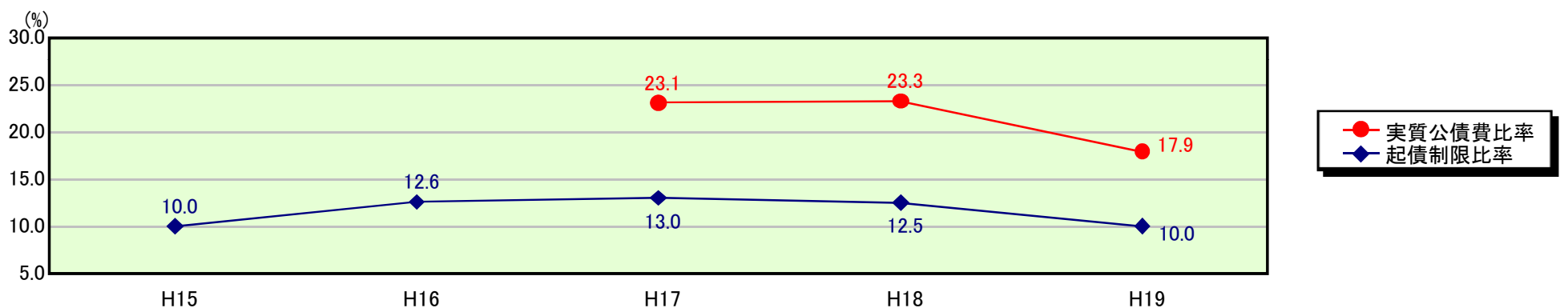


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,699,750	27,334	43,825	▲ 37.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	253,837	4,082	12,727	▲ 67.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	481,583	7,744	4,402	75.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,089,630	33,603	2,098	1,501.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,743,434	▲ 28,036	▲ 35,265	▲ 20.5
合計	2,781,366	44,727	27,845	60.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

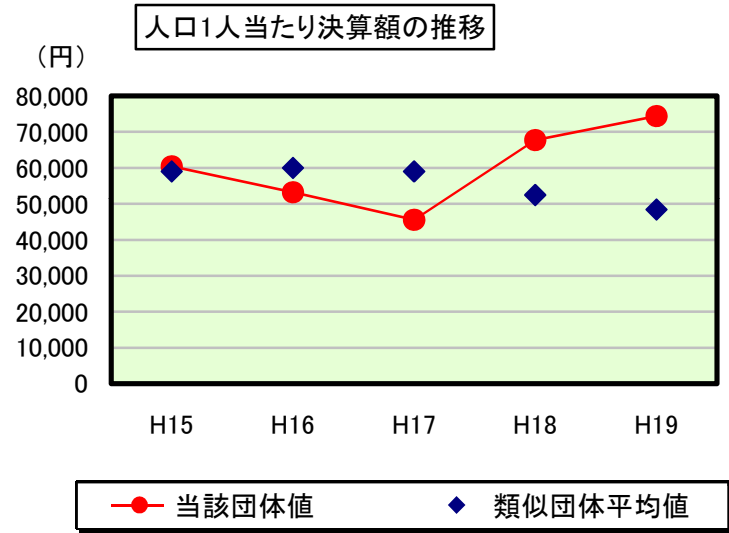
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 印西市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,662,151	60,454	5.8	58,976	▲ 12.4	18.2
うち単独分	2,579,522	42,583	12.2	37,803	▲ 6.5	18.7
H16	3,245,169	53,289	▲ 11.9	59,990	1.7	▲ 13.6
うち単独分	2,404,167	39,479	▲ 7.3	35,137	▲ 7.1	▲ 0.2
H17	2,789,159	45,608	▲ 14.4	59,039	▲ 1.6	▲ 12.8
うち単独分	2,176,192	35,585	▲ 9.9	34,986	▲ 0.4	▲ 9.5
H18	4,130,591	67,770	48.6	52,453	▲ 11.2	59.8
うち単独分	1,994,086	32,717	▲ 8.1	30,509	▲ 12.8	4.7
H19	4,630,262	74,459	9.9	48,408	▲ 7.7	17.6
うち単独分	3,163,167	50,867	55.5	26,937	▲ 11.7	67.2
過去5年間平均	3,691,466	60,316	7.6	55,773	▲ 6.2	13.8
うち単独分	2,463,427	40,246	8.5	33,074	▲ 7.7	16.2